

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年3月9日（金） 8：34～8：45

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

福井照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

欠席者：茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 8件

○国会提出案件 8件

○法律案 10件

○政令 2件

○人事 3件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「税源浸食及び利益移転防止措置実施条約」外6件の条約の締結につき、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。まず、「税源浸食及び利益移転防止措置実施条約」は、国際的な租税回避行為の防止のための効果的な枠組みについて定めるものであります。次に、リトアニア、エストニア、ロシア、デンマーク及びアイスランドとの各「租税条約」は、二重課税の除去及び脱税の防止のための措置等について定めるものであります。最後に、アルメニアとの「投資協定」は、投資の促進及び保護のための措置等について定めるものであります。

次に、「がん対策推進基本計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、がん対策基本法の規定に基づき、基本計画を変更するものであり、決定の上は、国会へ報告するものであります。本件につきましては、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案10件について、御決定をお願いいたします。まず、「サイバーセキュリティ基本法の一部改正法案」は、サイバーセキュリティに関する施策の推進に関し必要な協議を行うため、サイバーセキュリティ協議会を組織する等の措置を講ずるものであります。

次に、「第8次地方分権一括法案」は、地方公共団体等の提案等を踏まえ、国から地方公共団体又は都道府県から中核市への事務・権限の移譲等を行うため、関係法律を改正するものであります。

次に、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」は、基本方針の策定、公募占用計画の認定制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「健康増進法の一部改正法案」は、多数の者が利用する施設等の区分に応じ、一定の場所を除き喫煙を禁止する等の措置を講ずるものであります。

次に、「水道法の一部改正法案」は、都道府県による水道基盤強化計画の策定等の措置を講ずるものであります。

次に、「土地改良法の一部改正法案」は、土地改良区の准組合員の資格について定める等の措置を講ずるものであります。

次に、「農薬取締法の一部改正法案」は、農薬について定期的に安全性等の再評価を行う制度を導入する等の措置を講ずるものであります。

次に、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部改正法案」は、複数の事業者が一体的に行う省エネルギーの取組に関する認定制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」は、所有者不明

土地の収用に関する土地収用法の特例等の措置を講ずるものであります。

次に、「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案」は、船舶所有者に有害物質一覧表の作成等を義務付ける等の措置を講ずるものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令等の一部を改正する政令」は、同期間の豪雨及び暴風雨による激甚災害に対する特別の財政援助等の措置が適用される区域に広島県山県郡北広島町等の区域の追加等を行うものであります。

次に、「平成29年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」は、平成29年等に発生した災害のうち、地滑り、豪雨、風浪等による15市町村の区域に係る10の災害を激甚災害として指定等するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、世耕経済産業大臣が本日から11日まで日米欧三極貿易大臣会合出席等のため、鈴木国務大臣が本日から明日まで平昌パラリンピック開会式出席等のため、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、大内恒夫外244名の叙位、叙勲又は紺綬褒章の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、外務大臣政務官岡本三成の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「家計調査報告」があります。本件につきまして、後程、総務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：「がん対策推進基本計画」は、がん対策基本法に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画として定めるものであり、昨年10月に第3期の計画を閣議決定いたしました。

今般の変更は、本日同時に閣議決定いたします「健康増進法の一部を改正する法律案」を踏まえ、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙対策を徹底し、本基本計画の計画期間中において、望まない受動喫煙のない社会をできるだけ早期に実現することを目標とする。」という一文を本計画に盛り込むものです。

がんの克服に向けて、関係府省の連携の下、全力で取り組む必要があると考えておりますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：本日、家計調査結果を公表いたしました。

家計調査は、本年1月から調査方法を見直し、調査に使用する家計簿を一部改正しました。このため、毎月の調査結果の報告では、前年同月との比較及び1月の前月との比較に関して、調査方法の変更の影響を調整した「変動調整値」で説明します。

1月の主なポイントは、次のとおりです。

全国2人以上世帯の1月の消費支出は、1年前に比べ実質1.9%の増加となりました。

季節調整値で前月からの変化をみると、消費支出は前月に比べ実質2.7%の増加と、2か月ぶりの増加となりました。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：世耕大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、松山大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じます。また、茂木大臣が海外出張いたしておりますが、その出張不在中、林大臣に経済財政政策担当大臣の事務代理を命じておりますので、御了知願います。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成30年〕
〔3月9日〕 (金)

◎一般案件

資料あり

- 税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）
- 〃 ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とリトアニア共和国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエストニア共和国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアイスランドとの間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○ 投資の自由化，促進及び保護に関する日本国とアルメニア共和国との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○ がん対策推進基本計画の変更について（決定）
（厚生労働省）

資料あり

◎国会提出案件

1. 衆議院議員城井崇（希望）提出日本相撲協会の公益認定に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員大西健介（希望）提出偽造国際免許証によるレンタカー利用に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員奥野総一郎（希望）提出外国人労働者と移民に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出五稜郭をはじめとする近代城郭の文化財保護と利活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員奥野総一郎（希望）提出児童相談所の「一時保護」と「乳幼児ゆさぶられ症候群」に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員長尾秀樹（立憲）提出地域共生社会の実現と隣保館の役割に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員青山雅幸（無）提出エネルギー基本計画の検討状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員山本太郎（希会）提出バス事業の安全問題及び地方路線問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

◎法律案

資料あり

- サイバーセキュリティ基本法の一部を改正する法律案（決定）（内閣官房）
- 〃 ○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（決定）
〔内閣府本府・総務・厚生労働・経済産業・国土交通省〕

- 資料あり
資あり
- 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案（決定）
（内閣府本府・財務・経済産業・国土交通省）
 - 〃 ○ 健康増進法の一部を改正する法律案（決定）
（厚生労働省）
 - 〃 ○ 水道法の一部を改正する法律案（決定）（同上）
 - 〃 ○ 土地改良法の一部を改正する法律案（決定）
（農林水産省）
 - 〃 ○ 農薬取締法の一部を改正する法律案（決定）
（農林水産・環境省）
 - 〃 ○ エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（経済産業・財務・国土交通省）
 - 〃 ○ 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案（決定）（国土交通・法務省）
 - 〃 ○ 船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案（決定）（国土交通・環境省）

◎政 令

- 資料あり
資あり
- 平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令等の一部を改正する政令（決定）
〔内閣府本府・総務・財務〕
〔・農林水産・国土交通省〕
 - 〃 ○ 平成29年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（決定）（同上）

◎人 事

- 資料あり
資あり
- ☆ 経済産業大臣世耕弘成外1名の海外出張について（了解）
 - ☆ 元最高裁判所判事大内恒夫外244名の叙位，叙勲又は紺綬褒章授与について（決定）
 - 〃 ☆ 外務大臣政務官岡本三成の外国勲章受領許可について（決定）

◎配 布
☆家計調査報告

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]